



欧州復興開発銀行
EBRD (European Bank for Reconstruction and Development)

2022年9月7日満期(約2年債)

トルコ・リラ建ゼロクーポン債券

～ヘルス・ボンド～

利回り/年(税引前)

単利 10.606%

複利 10.096%

販売価格

額面金額の 82.50%

(注)利回りはトルコ・リラベースです
(為替・税金の考慮はしておりません)。

売
出
要
項

販売価格: 82.50%

受渡日: 2020年9月7日

償還日(現地)(*) : 2022年9月7日

期間: 約2年

売出期間: 2020年8月3日～2020年9月4日

お申込単位: 1万トルコ・リラ以上、1万トルコ・リラ単位

発行体: 欧州復興開発銀行

発行体格付: Aaa (Moody's) / AAA (S&P)

Moody's及びS&Pは、金融商品取引法に基づく信用格付け業者登録を行っておらず、格付は登録を受けていない者が付与した格付(無登録格付)です。

(*) 国内における償還金のお支払いは、原則として現地償還日の翌営業日以降となります。

- ご購入に際しましては、「契約締結前交付書面」をよくお読み下さい。
- 販売価格(外貨)は額面100に対するパーセント表示です。
- 本債券は売出債であり、売出期間中の販売価格(外貨)は額面金額の82.50%となります。なお、当社が決定する為替レートは、日々変わります。
- 売出期間中はご購入のお申込みを取消することができます。その場合、発生する為替差損はお客さまのご負担となります。
- 原則、前受金として、売出期間最終日までに、約定代金の入金が必要となります。
- 価格情報及び格付けの情報等については、担当営業員又は最寄りの本・支店へお問い合わせ下さい。
- 重要な注意事項、無登録格付に関する説明書を記載しておりますので必ずお読み下さい。

重要な注意事項

金融商品取引法に基づく表示事項

外貨建て債券のリスクおよび手数料等について

● 本債券の主なリスク

価格変動リスク: 途中売却の場合は、金利変動等による債券価格の変動により、投資元本割れのおそれがあります。

為替リスク: 為替相場の変動により、円貨でのお受取り金額は増減し、投資元本割れのおそれがあります。

信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本割れとなるおそれがあります。

カントリーリスク: 通貨発行国の国情の変化(政治・経済・取引規制等)により、投資元本割れや途中売却ができなくなるおそれがあります。

流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被るおそれがあります。

● 手数料など諸費用について

外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。お客様と当社の間で行う外国証券のお取引は、「外国証券取引口座約款」に基づく「外国証券取引口座」でお取り扱いします。



■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に際しては、ご自身の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。本資料は、当社の承諾なしに利用、複製等はできません。なお、本資料のご利用に際しては、最終頁の記載もご覧下さい。

発行体 欧州復興開発銀行について

EBRDは1991年に設立された、加盟66カ国、2機関（欧州共同体 (European Community) 及び欧州投資銀行 (European Investment Bank)）が出資する国際金融機関で、主に民間セクターへのプロジェクト・ファイナンスの供与を通じて、中欧から中央アジア地域及び南・東地中海地域にまたがる30カ国以上において、開放市場経済への移行を促進することを使命としています。

ヘルス・ボンドとは

ヘルス・ボンドは欧州復興開発銀行の資金調達手段の一つであり、本債券で調達された資金は欧州域内の医療施設の建設・拡充や医薬品へのアクセス改善等に対するプロジェクトへの融資に充てられます。尚、本債券への投資により投資家様が個々のプロジェクトの損失等に責任を負うものではありません。

ヘルス・ボンドのプロジェクト事例 ウクライナ：抗ウイルス薬開発会社への融資

欧州復興開発銀行は2016年に調印後ウクライナで抗ウイルス薬の開発を行うエコファーム社への380万米ドルの融資を行ってきました。

エコファーム社はウクライナ西部でハーブを用いた革新的な抗ウイルス薬を開発している小規模製薬会社です。エコファームの開発した薬はインフルエンザやヘルペス、子宮頸がんの原因とされるウイルス、肝炎等のウイルスによって引き起こされる疾患に対して使用されています。

融資資金はエコファームのGMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)に準拠した製造工場の建設へと充当されます。

欧州復興開発銀行による融資は、会社全体のコーポレートガバナンスの改善のみならず、工場建設を迅速化させ、エコファームの輸出、研究開発、より高水準な商品管理、より完全なGMPに準拠した体制作りにも貢献します。

欧州復興開発銀行融資額:380万米ドル



トルコの基礎情報

面積	780,576平方キロメートル(日本の約2倍)
人口	82,003,822人(2018年,トルコ国家統計庁)
首都	アンカラ
言語	トルコ語(公用語)
宗教	イスラム教(スンニ派、アレヴィー派)が大部分を占める。 その他ギリシャ正教徒、アルメニア正教徒、ユダヤ教徒等。
経済成長率	2.6%(2018年、トルコ国家統計庁)
産業割合	サービス業(59.2%),工業(24.3%),農業(4.9%)(トルコ財務省)
金利	政策金利:8.25%(2020年7月27日現在 ブルームバーグ)
通貨	トルコ・リラ 1トルコ・リラ:15.45円(2020年7月27日現在 内藤証券取扱仲値)



(出所) 外務省ホームページ



トプカプ宮殿



エフェソス遺跡

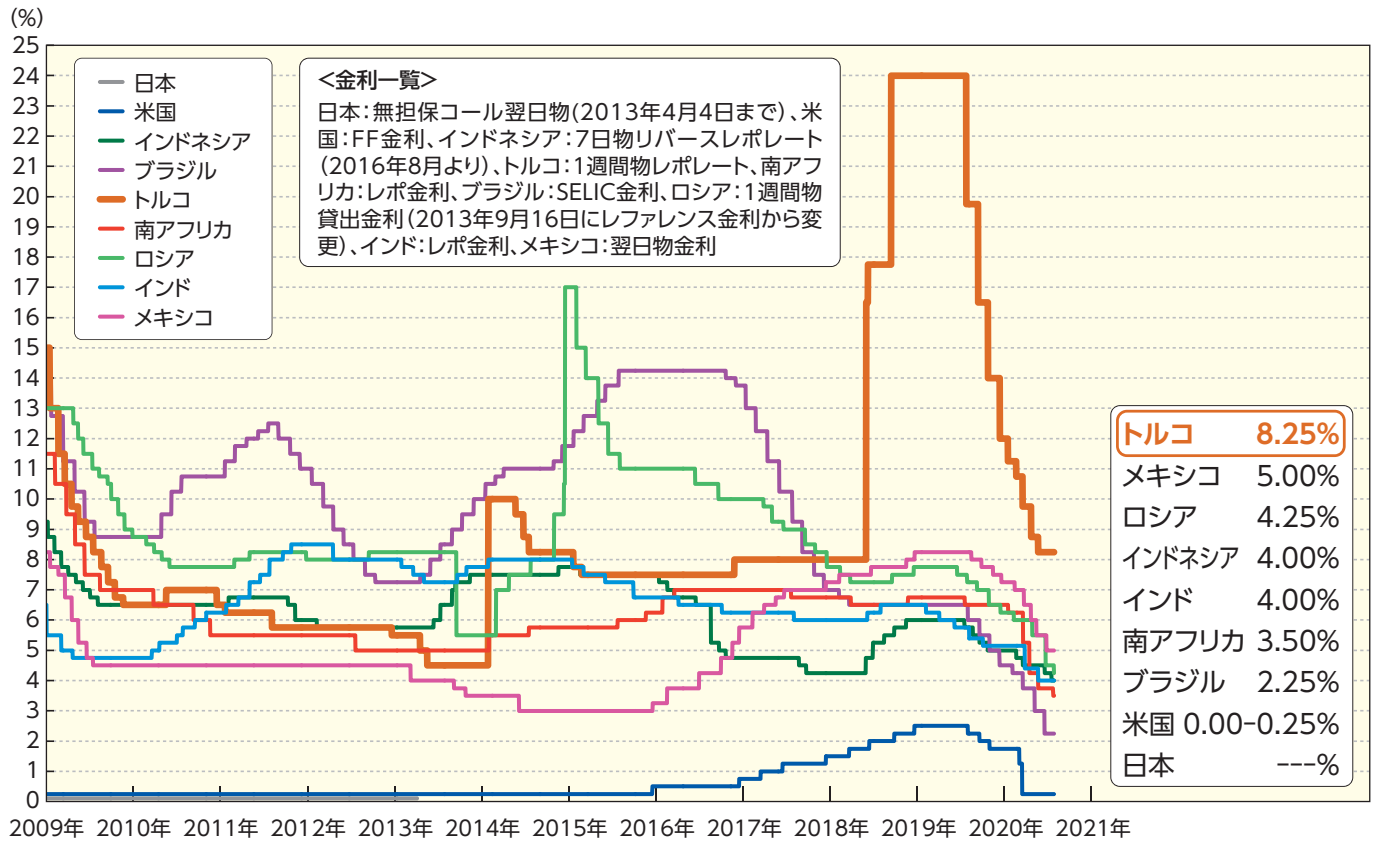
トルコと日本との関係について

日本の主要輸入品目	食料品(30.4%)、衣服(16.3%)、原料別製品(12.0%)(出所:2019年 財務省「貿易統計」)
日本の主要輸出品目	電気機器(27.4%)、一般機械(23.6%)、輸送用機器(21.4%)(出所:同上)
日本との貿易(通関ベース)	日本の輸出:2,515(百万ドル)日本の輸入:767(百万ドル)(出所:同上)
日本企業の投資額	2016年 584億円、2017年 590億円、2018年 301億円、2019年 694億円 備考:国際収支ベース、ネット、フロー (出所:日本銀行「国際収支統計(業種別・地域別直接投資)」)
日系企業進出状況	企業数(拠点数):193社(2018年10月1日現在) (出所:外務省「海外在留邦人数調査統計(令和元年版)」)
在留邦人	1,815人(2018年10月1日現在) (出所:同上)

(出所) JETROホームページ

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に際しては、ご自身の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。本資料は、当社の承諾なしに利用、複製等できません。なお、本資料のご利用に際しては、最終頁の記載もご覧ください。

各国政策金利推移 (2009/1/1~2020/7/27)



トルコ・リラ/円為替チャート (2009/1/1~2020/7/27)



本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に際しては、ご自身の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。本資料は、当社の承諾なしに利用、複製等できません。なお、本資料のご利用に際しては、最終頁の記載もご覧下さい。

国連が提唱するSDGsとは

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標 (SDGs) とは

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。



出所：外務省ホームページ

参考動画：「持続可能な開発目標」とは 出所 国連広報センター (UNIC TOKYO)



豊かな世界と暮らしのために。

 **内藤証券** はSDGsに賛同しています。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

● 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

	ムーディーズ・インベスターズ・サービス	S&Pグローバル・レーティング
格付会社グループの呼称等について	格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」と称します。） グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）	格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）
信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について	ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（ https://www.moody.com/pages/default_ja.aspx ）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（ https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home ）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（ https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered ）に掲載されております。
信用格付の前提、意義及び限界について	ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。 ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。	S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。 信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。 S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2020年7月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

留意事項

● 売買等に関する留意事項

お申し込みの際は、必ず金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする「契約締結前交付書面」に基づき、説明を受けた上でお申し込みください。利金、償還金（ゼロクーポン債は償還金のみ）はともに外貨建てです。途中売却の国内受渡日は通常、約定日から起算して3営業日目（約定日を含む）となります。ただし、海外市場が休業日の場合等は3営業日目以降となる場合がありますので、必ずお取引のある本支店でご確認ください。

国内での利金、償還金のお支払いは現地各利払日、償還日の翌営業日以降となります。

● 税制に関する留意事項

個人のお客さまの場合、売却損益および償還損益は申告分離課税の対象となります。また、将来において税制改正が行なわれた場合は、それに従うことになります。

詳しくは税務署、税理士等の専門家にご相談ください。